

「現代韓国を知ろう」

5月18日～7月27日の毎週木曜日（7月20日は祝日につき休講）

昨年の中大大統領の訪日を契機に、日韓関係は、従来のような「近くて遠い」関係から、未来志向の新たな段階に移行しつつある。言い換えれば、米中関係を軸として展開されるであろう北東アジア国際秩序を形成する主体として、日韓両国が「対等なパートナー」という新たな関係を構築する方向に向かおうとしている。その意味で、現代韓国の政治、経済、社会、文化を理解することは、日本にとって従来にも増して重要な意味を持つ。

本講座では、朝鮮半島における冷戦の起源、韓国政治の展開を初めとして、経済発展の動因と経済危機の原因およびその克服過程、さらに、日韓文化交流の実態、韓国の市民運動・労働運動など、まさに、現代韓国社会を理解するために絶対に必要であると考えられる諸問題を軸に、現代韓国社会に多角的に接近することを試みる。それによって、今後の日韓関係が、未来志向の関係として進んでいくための条件を探る。それとともに、日韓両国の安全保障にとって非常に重要な意味を持つ北朝鮮の歴史と現状についても、政治経済、南北朝鮮関係、日朝関係を中心として理解を深めることにしたい。そして、今後進められる日朝国交正常化交渉に関して考察するための示唆を得ることができたらと考えている。

第1回（5月18日）イントロダクション：韓国政治の展開と現在 木宮正史

韓国政治の展開を、特に1960年代以降の朴正熙政権以降における近代化勢力と民主化勢力との対立と競争という観点から概観する。さらに、87年の民主化への移行以後、こうした韓国政治の構図がどのように変容してきたのかを、特に「地域割拠的政党体制」という概念をてがかりとして理解することを試みる。そして、韓国政治が、どのような可能性と問題点を内包しているのかを提示することにしたい。また、あわせて、韓国政治を規定する文化的要因についても言及できたらと考えている。

参考文献

森山茂徳『韓国現代政治』東大出版会、池明観『韓国 民主化への道』岩波新書、崔章集『韓国現代政治の条件』法政大学出版部

第2回（5月25日）韓国の市民運動 磯崎典世

韓国で「市民運動」が注目されるのは1990年代になってからであるが、その影響力の増大は著しい。例えば、先日の総選挙で展開された市民の「落選運動」は旋風を巻き起こし、日本のメディアでも大きく取り上げられた。何故、この時期に「市民運動」が影響力を持つようになったのか、その運動はそれ以前の運動と違うどんな特徴を持つものなのか、現在この運動は何を課題として取り組もうとしているのか、運動が抱えている問題は何なのか。市民運動に焦点をあてて、現代韓国を考察する。

第3回（6月1日）北朝鮮政治の展開と現在 鐸木昌之

北朝鮮政治を理解するためには、金日成時代と金正日時代の特徴をから考えていく必要がある。金日成時代から、金正日は何を受け継ぎ、何を受け継がなかったのかを明らかにしながら、北朝鮮の体制の特徴を浮き上がらせたい。金日成時代は、首領制を完成させ、それを後継者にいかに継続させるかに腐心した。金正日時代は、それとは違う面が出てきている。金正日時代は、強盛国家建設路線といえる。この面から、今回の南北頂上会談を考える必要がある。

第4回（6月8日）朝鮮半島における冷戦の起源

木宮正史

今日の韓国政治、さらには朝鮮半島をめぐる国際政治を制約する最も重要な要因は、朝鮮半島をとりまく冷戦体制である。朝鮮半島をとりまく冷戦体制の起源を朝鮮戦争に対する解釈を中心に説明し、さらに、そうして成立した朝鮮半島における南北分断体制が、その後どのような推移で展開していったのかも、あわせて論じることとする。それによって、今後の韓国および北朝鮮の政治経済社会文化などを理解するための基本的な枠組みを提供することにしたい。朝鮮戦争に関するビデオを見てもらうことを考えている。

参考文献

ブルース・カミングズ『朝鮮戦争の起源』シアレムヒ社、和田春樹『朝鮮戦争』岩波書店等。

第5回（6月15日）日韓文化交流

林 夏生

韓国社会では長い間、日本に対する韓国国民の「感情のわだかまり」を主な理由に、いわゆる「日本大衆文化」の輸入や公開が事実上制限されてきた。ところが近年、韓国政府は「日本大衆文化の段階的開放」を宣言し、日本製の映画が次々と韓国で上映されるなど、日韓間の大衆文化交流をめぐる状況は実に驚くべき速さで変わりつつある。そこでこの講義では、近ごろ話題となった日韓両国の映画や音楽、流行現象などを実際に紹介しながら、一連の変化の現状とそれがもたらされた背景を概観し、多様な文化交流の促進がこれからの日韓関係において果たすであろう可能性とその課題・問題点について、皆さんと考えてみたい。

第6回（6月22日）韓国の労働運動

磯崎典世

韓国の労働運動というと「激しい」というイメージを持つ人も多いと思われるが、韓国の労働者は何を要求してどんな運動を展開してきたのだろうか？それを考えるためには、経済発展の中で労働者がどのような位置にあったかを含め、国家や企業との関係のなかで問題を考える必要がある。講義では、このような観点から韓国の労働運動の展開を検討し、それが社会のなかで果たした役割を含めて考察する。さらに現在は、経済危機による失業問題を「労・使・政の協調」で克服しようとする金大中政権の下で労働運動もその方向性を模索しつつある。今後の展望を視野に入れながら、労働運動を軸にして韓国社会の理解を試みる。

第7回（6月29日）南北首脳会談と日韓・日朝関係

木宮正史

南北首脳会談の開催後、朝鮮半島をとりまく国際政治がどのように展開していくのかを、試論的に展望したうえで、その中で、日朝国交正常化を中心とする日朝関係がどのように進んでいくのか、さらには、それが今後の日韓関係の展開にどのような影響を及ぼすのかを、特に、アジアの中での日韓関係の重要性という観点から考えてみたい。

参考文献

高崎宗司『検証日韓会談』岩波新書、木宮正史「北東アジアの秩序形成 日韓の責務」（『外交フォーラム』119号、1998年）など。

第8回（7月6日）北朝鮮の経済

木村光彦

北朝鮮経済は発展したのか、問題点は何であったのか。近年の飢餓の実相はどうか。北朝鮮経済は現在にいたるまで多くの謎に包まれており、その理解は容易ではない。資料の制約は大きいですが、ここではできるだけ具体的な事実の調査にもとづいて、その実態に迫りたい。またそうした作業の結果を踏まえた上で、現下の政治的問題についても考えてみたい。

参考文献：木村光彦『北朝鮮の経済 起源・形成・崩壊』創文社、1999年

第9回（7月13日）韓国の経済発展

高 龍秀

韓国は 1960 年代後半から経済発展を加速化させ、70 年代末にはアジア N I C S の一員と評価され、88 年のソウルオリンピック開催を前後して成長を加速化させ、96 年にはアジアで 2 番目に O E C D に加盟するに至っている。この韓国の経済発展を推進した要因として、第 1 に、強い成長志向をもつ国家が 5 カ年計画と選択的産業政策により経済発展を主導したこと、第 2 に、政府に統制された金融システムが産業発展という目的に奉仕したこと、第 3 に、政府の産業政策と結びついた財閥が高度成長と重化学工業化を担ったことが指摘できる。しかし他方で、福祉政策や労働者の権利保護の遅れという問題も抱えていた。このような光と影の側面から韓国の経済発展を考えてみる。

第 10 回（7 月 27 日）韓国の経済危機

高 龍秀

1997年にアジア各地に広がった通貨危機は、アジア諸国に甚大な損失をもたらした。本講義では、97年の韓国通貨危機の原因とその後の改革政策を考える。通貨危機の原因として韓国財閥の過剰借り入れの問題と共に、急速に流入から流出に転じたグローバル・マネーの動きが指摘できる。通貨危機後に登場した金大中政権は、金融・財閥・労働・公共部門で急速な改革を進め、1999年にはV字型経済回復と呼ばれる成長を見せた。他方で勤労者間の所得格差も拡大しており、経済危機後の韓国経済の再建には多くの課題もある。通貨危機から今日に至る韓国経済の現状を日本との関連も含めて考えていく。

[講師紹介] (敬称略・講義順)

木宮正史 (きみや・ただし) 東京大学大学院総合文化研究科助教授
東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学、高麗大学大学院博士課程修了、政治学博士。法政大学法学部助教授を経て、現職。専攻は、韓国現代政治、東アジア国際関係論。主要著書は共著として『世界政治の構造変動 第4巻 市民運動』『開発と政治：岩波講座・開発と文化 6』『岩波講座 世界歴史 26 経済成長と国際緊張 1950年代-70年代』いずれも岩波書店、『<南>から見た世界 06 グローバリゼーション下の苦闘』大月書店などがある。主要論文としては「韓国における内包的工業化戦略の挫折」「1960年代韓国の冷戦と経済開発」いずれも『法学志林』がある。

磯崎典世 (いそざき・のりよ) 学習院大学法学部政治学科 教授
東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了、同大学院博士課程中退。東京大学教養学部助手、学習院大学法学部助教授を経て、現職。専攻は韓国政治。著書・論文に『韓国の経済開発と労使関係』(共著)、「韓国の権威主義体制下の国家と企業」、「開発によるアイデンティティと価値観の変容－韓国の『上からの開発』の進展と社会意識の変化」、「国家とNGO-アジア15ヶ国の比較資料」(共著)などがある。

鐸木昌之 (すずき・まさゆき) 尚美学園大学総合政策学部教授
慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程修了。聖学院大学政治経済学部助教授を経て、現職。専攻は、比較政治学。著書に『東アジアの国家と社会 第3巻 北朝鮮 社会主義と伝統の共鳴』(東京大学出版会)(アジア太平洋賞受賞)、共著に『韓国政治エリート研究資料～職位と略歴』(東京大学東洋学文献センター叢刊)などがある。

林夏生 (はやし・なつお) 富山大学人文学部国際文化学科講師
東京大学大学院総合文化研究科国際関係論専攻修士課程修了。博士課程中退。1998年より現職。専門は国際関係論・大衆文化交流論。日韓関係に関する著作として「韓国の文化交流政策と日韓関係」(平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』勁草書房、1999年、所収)、「韓国における日本大衆文化『開放』の歴史的文脈」(歴史学研究会編『歴史学研究』第725号、1999年、所収)等。

木村光彦 (きむら・みつひこ) 青山学院大学国際政治経済学部国際経済学科教授
東京出身。北海道大学、大阪大学、ロンドン大学で学んだのち、名古屋学院大学、帝塚山大学、神戸大学で研究・教育に従事。1994, 1995年, ソウル大学、ハーバード大学客員研究員。1999年4月より現職。経済学、開発経済学、東アジアの経済専攻。主要著書『北朝鮮の経済 起源・形成・崩壊』創文社、1999年。

高龍秀 (こ・よんす) 甲南大学経済学部教授
大阪府立大学経済学部卒、大阪市立大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程修了。専門は朝鮮半島の経済と政治、アジア経済論。主要著書『韓国の経済システム』東洋経済新報社、2000年。